

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年4月25日
上場取引所 大

上場会社名 FCM株式会社
 コード番号 5758 URL <http://www.fc-m.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月18日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 市居 律雄
 (氏名) 川森 晋治
 TEL 06-6975-1324
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	16,009	△11.3	△111	—	△65	—	△319	—
24年3月期	18,042	9.0	168	△67.6	206	△63.9	113	△68.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△187.57	—	△9.5	△0.7	△0.7
24年3月期	66.32	—	3.2	2.1	0.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	9,277	3,193	34.4	1,874.32
24年3月期	9,818	3,548	36.1	2,082.18

(参考) 自己資本 25年3月期 3,193百万円 24年3月期 3,548百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	715	△259	△373	927
24年3月期	1,390	△879	16	844

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	34	30.2	1.0
25年3月期	—	10.00	—	0.00	10.00	17	—	0.5
26年3月期(予想)	—	0.00	—	23.00	23.00		30.4	

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,440	7.2	0	—	0	—	△6	—	△3.52
通期	17,300	8.1	204	—	200	—	129	—	75.71

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	1,704,267 株	24年3月期	1,704,267 株
25年3月期	348 株	24年3月期	269 株
25年3月期	1,703,956 株	24年3月期	1,704,043 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	23
(ストック・オプション等関係)	23
(税効果会計関係)	24
(持分法損益等)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. その他	28
役員の異動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における世界経済は、長期化する欧州の財政危機、米国の財政問題、新興国の成長鈍化などにより総じて停滞気味に推移しました。国内でも、円高や世界経済の停滞を受け景気の本格回復には至りませんでした。

このような経営環境のもと、当社では各セグメントにおいて販売拡大や収益性改善に取り組みました。

その結果、当期の業績は売上高16,009百万円（前期比11.3%減）、営業損失111百万円（前年同期は営業利益168百万円）、経常損失65百万円（前年同期は経常利益206百万円）、当期純損失319百万円（前年同期は当期純利益113百万円）となりました。セグメント別の業績概要は、以下の通りです。

（電子機能材事業）

電子機器や電子部品に使用されている材料・部品の表面処理加工を主とする電子機能材事業では、従来の携帯電話・パソコン・薄型テレビからスマートフォンやタブレット端末に主力の品種が変わるなか、事業環境も厳しい状況となりました。製造方法の改善や技術提案などの取り組みにもかかわらず、第4四半期にはスマートフォンの一部機種種の生産調整もあり減収を余儀なくされました。自動車部品向けは底堅く推移しましたが、フィルム関連製品では計画を大きく下回ることとなり、セグメントとしては計画達成となりませんでした。

（電気機能線材事業）

電線・配線用ケーブル・通信用ケーブルなどの伸線加工を主とする電気機能線材事業では、主力の設備用電線など建設・電販向けの低迷が下げ止まったものの、受注が大きく回復するまでには至りませんでした。また、海外での大型プロジェクトに伴う異型線加工も計画が先送りとなり、収益への貢献はありませんでした。一方で、相対的に付加価値の高い加工分野への販路拡大に継続して取り組んでおり、原価・経費のコスト管理とあわせセグメント利益の確保に努めております。

単位（百万円）

	前期 平成24年3月期				当期 平成25年3月期				増減率	
	売上高	構成比	加工売上高	構成比	売上高	構成比	加工売上高	構成比	売上高	加工売上高
電子機能材事業	4,968	27.5%	2,270	71.8%	4,477	28.0%	1,994	69.8%	△9.9%	△12.2%
電気機能線材事業	13,074	72.5%	890	28.2%	11,532	72.0%	864	30.2%	△11.8%	△2.9%
合計	18,042	100.0%	3,160	100.0%	16,009	100.0%	2,858	100.0%	△11.3%	△9.6%

（注）当社では売上高から主要な材料費等を控除した金額を「加工売上高」と称し、経営指標として用いています。

②今後の見通し

欧州の財政危機は依然として先行き不透明なもの、米国や新興国では穏やかながらも景気回復の兆しが見え始めています。我が国でも、政府による経済政策により景気回復への期待感が醸成されています。このような状況のなかで、電子機能材事業では、需要とニーズの取りこぼしがないよう製造・販売一体となって、収益の拡大に努めます。フィルム関連の事業においても案件を大幅に見直し、不要設備の除却や営業体制の一新により収益確保に邁進します。電気機能線材事業では、回復しつつある設備用電線の需要取り込みと同時に、付加価値の高い異型線分野の拡大に引き続き注力いたします。

単位（百万円）

	平成25年3月期 実績	平成26年3月期 予想	増減率
売上高	16,009	17,300	8.1%
営業利益	△111	204	—
経常利益	△65	200	—
当期純利益	△319	129	—

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の変動状況

総資産は9,277百万円となり、前期末に比べ540百万円減少しました。これは主に売掛金の減少123百万円と有形固定資産の減少430百万円によるものです。

負債合計は6,084百万円となり、前期末に比べ185百万円減少しました。これは、主に買掛金の増加189百万円と借入金の減少314百万円によるものです。

株主資本は3,196百万円となり、前期末に比べ353百万円減少しました。これは剰余金の配当と当期の損失を反映したものです。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは715百万円の収入となりました。これは税引前当期純損失346百万円のほか減価償却費454百万円、減損損失246百万円、売上債権の減少額179百万円、仕入債務の増加額189百万円によるものです。

投資活動による支出は259百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出277百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額100百万円と長期借入れによる収入900百万円のほか、長期借入金の返済による支出1,114百万円と配当金の支払額34百万円などにより373百万円の支出となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分については、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、業績と配当金額との連動性を重視しています。内部留保金については、将来の成長分野及び研究開発への投資により事業・業績の拡大を図るとともに、財務体質の強化にも努めています。配当の時期については中間配当と期末配当の年2回としており、具体的な利益配分に関する基本方針は以下のとおりです。

① 業績に連動した配当金額とする。

② 配当性向の目標を30%とする。

当期においては、既に1株当たり10円の間配当を行っていますが、通期で当期純損失319百万円となったため、平成25年1月31日に公表いたしましたとおり期末配当については見送りとさせていただきます。その結果、年間では前期比10円減配の1株当たり10円となる予定です。

次期の配当については、上記の方針及び次期の業績予想に基づき、1株当たり23円（中間配当1株当たり0円、期末配当1株当たり23円、配当性向30.4%）となる予定です。

(4) 事業等のリスク

当決算短信に記載した経営成績及び財政状態について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には以下のようなものがあります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めています。なお、文中の将来に関する事項は、当決算短信提出日現在において当社が判断したものであり、当社のリスクを全て網羅するものではありません。

①業界動向について

当社が関連する電子部品業界は、技術革新や価格競争など市場環境の変化が激しい業界です。競合他社の参入、顧客での内製化進展や海外への移転、需給関係の変化など、想定以上の市場環境変化により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②市況変動について

当社が原材料として購入する金・銀・銅などの価格は、市況により変動します。当社では顧客からの受注に基づいてこれらの原材料を仕入れています。その時点での市場価格を反映するため、材料費及び売上高は大きく変動する可能性があります。また、これらの市場価格の変動は仕掛品の資産評価にも反映されます。したがって、これらの市場価格の変動が当社の予測を超えた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③製品の欠陥並びに不具合について

品質管理基準の想定外の事象により製品に不具合や欠陥が発生した場合、費用の分担や補償の請求等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④法的規制について

当社の製造プロセスにおいては強酸や強アルカリなど環境負荷の大きな薬品を使用しており、下水道法・水質汚濁防止法・毒物及び劇物取締法等の法令が適用されています。当社が法令に違反して業務の一時停止命令が出される場合や、規制がより厳しくなりこれに対応するため多額の投資を余儀なくされる場合等には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤知的財産権について

当社が他社の特許を侵害したとして使用禁止の請求や損害賠償責任が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

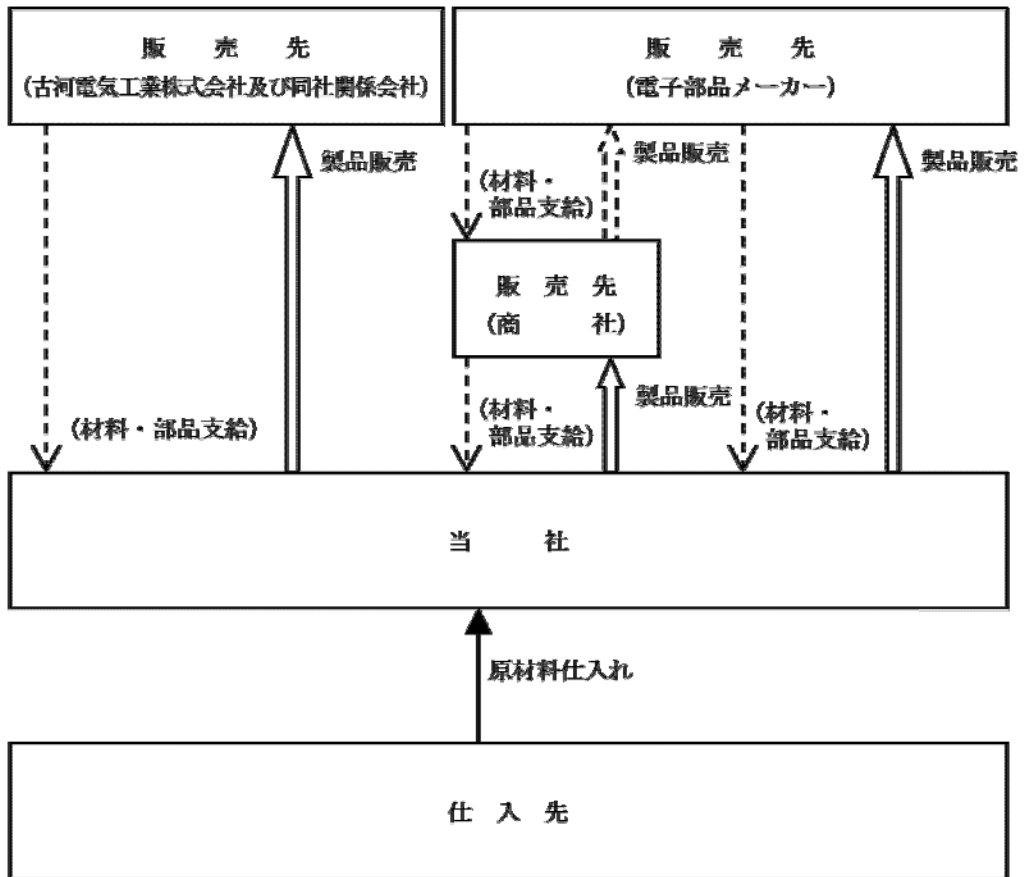
⑥古河電気工業株式会社について

古河電気工業株式会社は、平成25年3月末現在において、当社議決権の55.2%を所有する当社の親会社です。

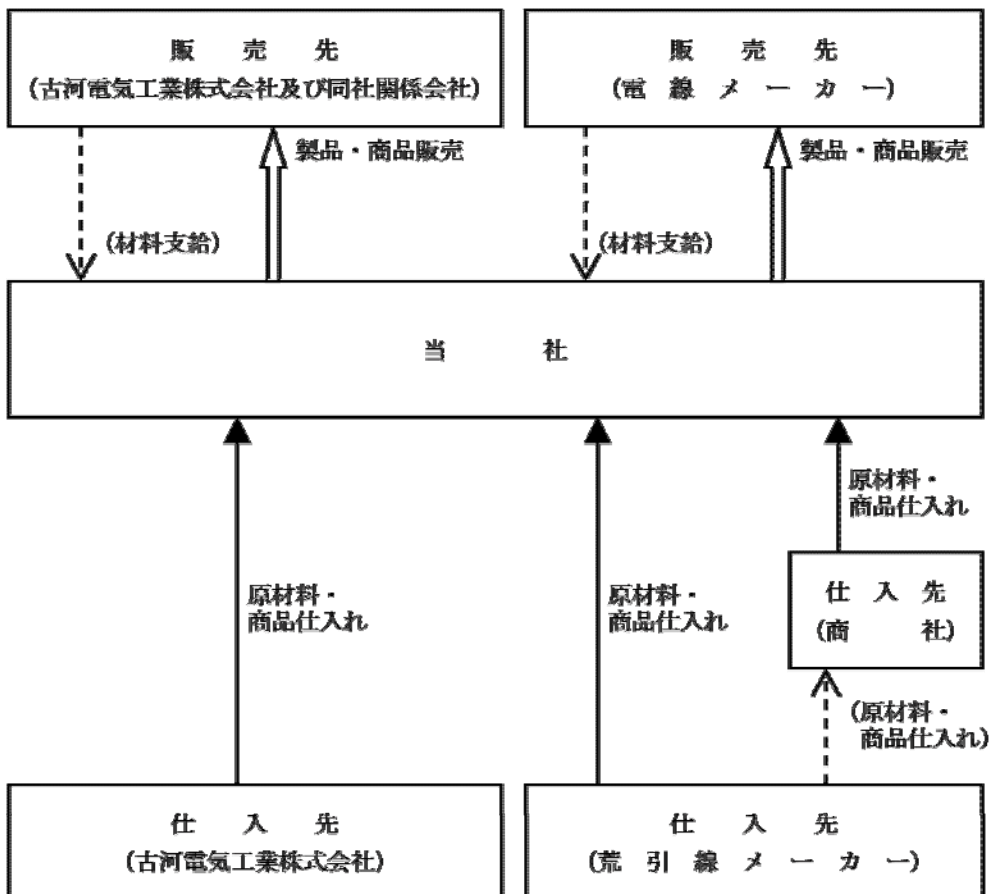
当社は古河電気工業株式会社を中心とする企業グループに属していますが、古河電気工業株式会社及びその他のグループ会社とは互いに事業領域の棲み分けを図っております。また、事業執行にあたっては自主独立した経営判断を行っており、今後も同様の経営を継続していく方針です。しかしながら、古河電気工業株式会社は当社に対する会社法上の支配株主としての権利を有しており、株主総会における取締役の選任等を通じて当社の経営判断に影響を及ぼし得る立場にあります。

2. 企業集団の状況

電子機能材事業における事業系統図は、以下のとおりであります。



電気機能線材事業における事業系統図は、以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「ものづくり」の現場で培ってきた技術を通じて社会に貢献することを基本理念としています。「ものづくり」への取り組みと事業活動で培ってきた様々な技術、研究開発によって生み出される当社独自の機能と価値、これらの継続と複合化が成長の源泉であり、このことを通じて社会に貢献できると当社では考えています。

また、企業の公共性・社会性を重視し、当社の成長と全てのステークホルダーの豊かな未来を追求してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は売上高から主要な材料費等を控除した「加工売上高」（注）を経営指標として用いています。

(注) 当社の売上高には、顧客からの仕入高（有償支給材料費）等が含まれています。銅などの市況価格が変動することに伴って、当社の仕入高と売上高も変動します。この市況価格の変動を取り除いて、指標として利用できるようにしたものが「加工売上高」です。なお、市況価格の変動が利益に影響を及ぼさないように価格をヘッジするなど、種々の対策を講じています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

社会情勢の変化とともに情報・エレクトロニクス産業は一層の発展を遂げ、社会の基幹産業としてより重要な役割を果たすものと当社では考えています。そこでは、高機能・高精度かつ省資源・省エネを実現する環境に配慮した材料や部品等が、これまで以上に求められるものと推測されます。当社は新技術の開発や新製品の投入を積極的に推し進め、これらの要求に応えるとともに収益力の強化を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

生産や消費の多様化とグローバル化に伴って、企業間競争の多様化とグローバル化も加速されるものと当社は考えています。また、業界の垣根も相対的に低くなることで、競争がますます厳しくなるものと考えています。このような経営環境の中で成長を継続させるためには、独自の技術を生み出し、それをベースに強みを発揮することが必要であると認識しています。

①人材の確保と育成

技術を継承し新たなものを生み出すためには、人材の確保・育成が不可欠であります。挑戦意欲のある若い力を確保したうえで適材適所に配置し、個々の能力が十分に発揮できる環境を整えてまいります。

②研究開発の継続

競争力・成長力の源泉として、引き続き研究開発活動に注力してまいります。メッキ技術・真空技術・回路形成技術など、各々の技術を追求し複合化することで新たな機能を生み出し、ユーザーへ提案してまいります。

③新製品の投入

研究開発の成果を市場に投入することで、社会に貢献してまいります。製品化にあたっては、機能や品質の追求はもちろん、コストや生産効率の最適化により収益力の向上を図ってまいります。

④財務体質の改善

成長への投資を継続して行えるよう、経営環境の急変にも耐えうる財務体質への改善に努めてまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	844,648	927,135
受取手形	※3 1,094,105	※3 1,037,723
売掛金	※2 2,946,907	※2 2,823,739
仕掛品	252,602	250,868
原材料及び貯蔵品	258,435	273,573
前払費用	14,311	12,504
繰延税金資産	18,910	64,470
短期貸付金	340	—
未収入金	42,716	10,615
その他	1,312	307
貸倒引当金	△6,823	△6,508
流動資産合計	5,467,466	5,394,429
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,297,286	※1 2,293,215
減価償却累計額	△1,341,007	※4 △1,424,950
建物（純額）	956,279	868,265
構築物	79,913	79,913
減価償却累計額	△54,892	△58,445
構築物（純額）	25,020	21,467
機械及び装置	3,967,313	4,147,220
減価償却累計額	△3,096,822	※4 △3,381,123
機械及び装置（純額）	870,490	766,097
車両運搬具	43,174	43,573
減価償却累計額	△26,836	△31,501
車両運搬具（純額）	16,337	12,071
工具、器具及び備品	348,335	387,071
減価償却累計額	△297,055	△319,942
工具、器具及び備品（純額）	51,280	67,128
土地	※1 2,068,155	※1 1,863,981
リース資産	77,424	77,424
減価償却累計額	△51,616	△67,100
リース資産（純額）	25,808	10,323
建設仮勘定	100,851	74,811
有形固定資産合計	4,114,223	3,684,146
無形固定資産		
特許権	1,666	123
借地権	20,621	—

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
ソフトウェア	3,561	2,379
電話加入権	1,476	1,476
公共施設利用権	7,937	6,840
無形固定資産合計	35,262	10,818
投資その他の資産		
投資有価証券	23,525	21,218
出資金	68	18
長期前払費用	985	455
繰延税金資産	164,606	157,772
敷金及び保証金	9,026	9,026
破産更生債権等	21,430	20,462
その他	2,003	—
貸倒引当金	△20,462	△20,462
投資その他の資産合計	201,182	188,491
固定資産合計	4,350,668	3,883,456
資産合計	9,818,134	9,277,886
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 3,024,604	※2 3,214,200
短期借入金	※1 100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,214,936	※1 379,920
リース債務	16,259	10,839
未払金	※1 133,723	※1 151,706
未払費用	135,415	136,287
未払法人税等	73,937	7,327
前受金	545	8,804
預り金	31,824	31,503
流動負債合計	4,731,245	3,940,589
固定負債		
長期借入金	※1 1,104,328	※1 1,724,408
リース債務	10,839	—
長期未払金	※1 8,116	—
退職給付引当金	313,976	360,401
役員退職慰労引当金	101,590	58,790
固定負債合計	1,538,850	2,143,599
負債合計	6,270,096	6,084,188

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	687,749	687,749
資本剰余金		
資本準備金	826,871	826,871
資本剰余金合計	826,871	826,871
利益剰余金		
利益準備金	20,485	20,485
その他利益剰余金		
別途積立金	431,728	431,728
繰越利益剰余金	1,584,074	1,230,389
利益剰余金合計	2,036,288	1,682,603
自己株式	△703	△820
株主資本合計	3,550,205	3,196,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,166	△2,705
評価・換算差額等合計	△2,166	△2,705
純資産合計	3,548,038	3,193,697
負債純資産合計	9,818,134	9,277,886

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
商品売上高	1,120,304	803,764
製品売上高	16,922,287	15,206,064
売上高合計	18,042,591	16,009,829
売上原価		
製品期首たな卸高	—	—
当期商品仕入高	※1 1,108,000	※1 798,686
当期製品製造原価	※1 15,463,931	※1 14,075,615
合計	16,571,932	14,874,301
製品期末たな卸高	—	—
売上原価	※7 16,571,932	※7 14,874,301
売上総利益	1,470,659	1,135,527
販売費及び一般管理費		
運賃	179,872	167,045
役員報酬	116,409	96,584
従業員給料	326,691	332,440
役員退職慰労引当金繰入額	11,510	9,350
退職給付費用	32,182	32,528
法定福利及び厚生費	53,914	59,819
支払報酬	36,148	37,731
旅費及び交通費	24,300	25,576
賃借料	42,328	8,893
研究開発費	※2 279,575	※2 298,322
減価償却費	37,472	24,566
その他	161,861	154,437
販売費及び一般管理費合計	1,302,268	1,247,295
営業利益又は営業損失(△)	168,391	△111,768
営業外収益		
受取利息	382	4
受取配当金	519	697
助成金収入	46,465	49,626
スクラップ売却益	1,665	11,257
雑収入	10,910	5,575
営業外収益合計	59,944	67,161
営業外費用		
支払利息	18,907	15,752
売上割引	2,913	3,824
その他	—	1,778
営業外費用合計	21,821	21,356
経常利益又は経常損失(△)	206,514	△65,962

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 172	※3 832
受取保険金	6,500	—
特別利益合計	6,672	832
特別損失		
固定資産売却損	※4 679	※4 4,187
固定資産除却損	※5 10,989	※5 13,519
減損損失	—	※6 246,175
厚生年金基金解散に伴う損失	—	17,812
特別損失合計	11,669	281,695
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	201,518	△346,825
法人税、住民税及び事業税	80,114	11,210
法人税等調整額	8,392	△38,429
法人税等合計	88,506	△27,219
当期純利益又は当期純損失 (△)	113,012	△319,605

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		13,889,116	87.4	12,390,040	85.7
II 労務費	※1	1,015,650	6.4	986,139	6.8
III 経費	※2	993,949	6.2	1,086,370	7.5
当期総製造費用		15,898,716	100.0	14,462,549	100.0
期首仕掛品たな卸高		172,663		252,602	
合計		16,071,380		14,715,151	
期末仕掛品たな卸高		252,602		250,868	
他勘定へ振替	※3	354,846		388,667	
当期製品製造原価		15,463,931		14,075,615	

原価計算の方法

原価計算の方法は、組別総合原価計算法であります。

(注) ※1.

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
退職給付費用 (千円)	87,129	94,888

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
修繕費 (千円)	91,175	78,687
水道光熱費 (千円)	181,842	194,789
賃借料 (千円)	67,951	102,725
外注加工費 (千円)	18,335	43,348
減価償却費 (千円)	411,201	429,282

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
研究開発費 (千円)	308,729	347,034
有償支給 (千円)	35,585	39,375
その他 (千円)	10,531	2,257
合計 (千円)	354,846	388,667

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	687,749	687,749
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	687,749	687,749
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	826,871	826,871
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	826,871	826,871
資本剰余金合計		
当期首残高	826,871	826,871
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	826,871	826,871
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	20,485	20,485
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,485	20,485
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	431,728	431,728
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	431,728	431,728
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,578,419	1,584,074
当期変動額		
剰余金の配当	△107,357	△34,079
当期純利益	113,012	△319,605
当期変動額合計	5,655	△353,685
当期末残高	1,584,074	1,230,389
利益剰余金合計		
当期首残高	2,030,633	2,036,288
当期変動額		
剰余金の配当	△107,357	△34,079
当期純利益	113,012	△319,605
当期変動額合計	5,655	△353,685
当期末残高	2,036,288	1,682,603
自己株式		
当期首残高	△521	△703
当期変動額		
自己株式の取得	△182	△117
当期変動額合計	△182	△117
当期末残高	△703	△820
株主資本合計		
当期首残高	3,544,732	3,550,205

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△107,357	△34,079
当期純利益	113,012	△319,605
自己株式の取得	△182	△117
当期変動額合計	5,472	△353,802
当期末残高	3,550,205	3,196,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,663	△2,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△502	△538
当期変動額合計	△502	△538
当期末残高	△2,166	△2,705
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,663	△2,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△502	△538
当期変動額合計	△502	△538
当期末残高	△2,166	△2,705
純資産合計		
当期首残高	3,543,068	3,548,038
当期変動額		
剰余金の配当	△107,357	△34,079
当期純利益	113,012	△319,605
自己株式の取得	△182	△117
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△502	△538
当期変動額合計	4,969	△354,340
当期末残高	3,548,038	3,193,697

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	201,518	△346,825
減価償却費	448,673	454,969
減損損失	—	246,175
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,160	△42,800
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	55,794	46,424
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,105	△314
受取利息及び受取配当金	△902	△702
支払利息	18,907	15,752
固定資産売却損益 (△は益)	506	3,354
固定資産除却損	10,989	13,519
厚生年金基金解散に伴う損失	—	17,812
売上債権の増減額 (△は増加)	639,517	179,550
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△89,916	△9,436
仕入債務の増減額 (△は減少)	295,703	189,595
その他	△37,060	56,343
小計	1,544,784	823,420
利息及び配当金の受取額	902	702
利息の支払額	△18,173	△15,740
法人税等の支払額	△148,662	△76,425
厚生年金基金解散に伴う支出	—	△17,812
その他	11,582	1,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,390,433	715,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,211	△1,223
投資有価証券の売却による収入	—	3,500
有形固定資産の取得による支出	△875,445	△277,355
有形固定資産の売却による収入	260	19,401
有形固定資産の除却による支出	—	△6,076
無形固定資産の取得による支出	△2,300	△513
その他	△561	2,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	△879,258	△259,923
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△100,000
長期借入れによる収入	300,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△251,606	△1,114,936
長期未払金の返済による支出	△8,116	△8,116
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16,259	△16,259
自己株式の取得による支出	△182	△117
配当金の支払額	△107,587	△34,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,248	△373,461
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	527,424	82,487
現金及び現金同等物の期首残高	317,224	844,648
現金及び現金同等物の期末残高	※ 844,648	※ 927,135

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(2) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 原材料

月次総平均法による原価法を採用しております。

(2) 製品・仕掛品

月次総平均法による原価法を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切り下げております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～46年

機械及び装置 2～7年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	507,977千円	470,472千円
土地	440,212	440,212
計	948,190	910,685

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	100,000千円	—千円
1年内返済予定の長期借入金	634,952	89,952
長期借入金	467,632	877,680
未払金	8,116	8,116
長期未払金	8,116	—
計	1,218,816	975,748

ただし、根抵当権及び根担保設定のため上記債務のうち、実際担保されている債務の極度額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
実際担保されている債務の極度額	592,232千円	584,116千円

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	161,575千円	160,543千円
流動負債		
買掛金	2,209,751	2,492,114

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	100,139千円	83,688千円

※4 減価償却累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社からの材料仕入高	8,436,464千円	7,469,697千円
関係会社からの商品仕入高	281,123	304,115

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費の総額	332,534千円	364,036千円
研究開発受託品の売却収入	52,958	65,713
差引	279,575	298,322

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	－千円	761千円
車両運搬具	172千円	－千円
その他	－	71
計	172	832

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	679千円	4,187千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	－千円	5,914千円
解体撤去費用	－	6,076
機械及び装置	6,206	920
工具、器具及び備品	58	0
車両運搬具	4,725	－
特許権	－	609
計	10,989	13,519

※6 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額 (千円)
事業用資産	土地及び建物	三重県伊賀市	197,681
処分予定資産	機械装置	大阪府大阪市	20,942
厚生施設	借地権	大阪府大阪市	20,621
厚生施設	土地及び建物	大阪府大阪市	6,929

(グルーピングの方法)

当社は、原則として、事業用資産については事業拠点を基準としてグルーピングを行っております。また、厚生施設、遊休資産、処分予定資産等については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(経緯)

グルーピングの単位である各事業拠点においては、減損の兆候がありませんでしたが、用途を変更した事業用資産、処分の予定されている厚生施設及び機械装置について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(回収可能価額の算定方法等)

用途を変更した事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率3.0%~4.0%で割り引いて算定しております。処分の予定されている厚生施設及び機械装置の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
3,003千円	13,838千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,704,267	—	—	1,704,267
合計	1,704,267	—	—	1,704,267
自己株式				
普通株式	178	91	—	269
合計	178	91	—	269

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加91株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	90,316	53.00	平成23年3月31日	平成23年6月22日
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	17,040	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	17,039	利益剰余金	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月20日

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,704,267	—	—	1,704,267
合計	1,704,267	—	—	1,704,267
自己株式				
普通株式	269	79	—	348
合計	269	79	—	348

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加79株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	17,039	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月20日
平成24年10月23日 取締役会	普通株式	17,039	10.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	844,648千円	927,135千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	844,648	927,135

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度 (平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,006	2,956	1,050
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,006	2,956	1,050
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,072	17,846	△1,774
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	3,446	6,082	△2,635
	小計	19,519	23,929	△4,409
	合計	23,525	26,885	△3,359

当事業年度 (平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	380	260	120
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	380	260	120
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,547	19,070	△2,522
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	4,290	6,082	△1,791
	小計	20,838	25,152	△4,314
	合計	21,218	25,412	△4,194

2. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	3,500	804	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,500	804	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	12,767千円	5,952千円
減損損失	—	79,237
退職給付引当金	111,947	128,064
役員退職慰労引当金	37,338	20,870
研究開発費	3,249	4,094
未払事業税及び未払地方人特別税	7,178	1,384
その他有価証券評価差額金	1,192	1,489
ゴルフ会員権評価損	1,540	1,540
繰越欠損金	—	49,123
その他	9,843	14,445
繰延税金資産小計	185,057	306,202
評価性引当額	△1,540	△83,959
繰延税金資産合計	183,516	222,242
繰延税金負債	—	—
繰延税金負債合計	—	—
繰延税金資産の純額	183,516	222,242

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.0%	—%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	—
住民税均等割	3.6	—
試験研究費税額控除	△9.4	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.7	—
評価性引当額の増減	△4.4	—
その他	0.5	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9	—

(注) 当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の内容や製品別のセグメントから構成されており、下記の2つを報告セグメントとしております。

セグメント	主たる事業の内容
電子機能材事業	電子機器や電子部品に使用されている材料・部品の表面処理(加工)
電気機能線材事業	電線、配線用ケーブル、通信用ケーブルなどの伸線加工

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	電子機能材事業 (千円)	電気機能線材事業 (千円)	合計 (千円)	調整額 (千円)	財務諸表計上額 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	4,968,177	13,074,414	18,042,591	—	18,042,591
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,968,177	13,074,414	18,042,591	—	18,042,591
セグメント利益	114,361	92,153	206,514	—	206,514
セグメント資産	5,026,831	3,739,612	8,766,444	1,051,690	9,818,134
その他の項目					
減価償却費	362,685	85,987	448,673	—	448,673
受取利息	14	368	382	—	382
支払利息	13,802	5,105	18,907	—	18,907
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	776,397	86,300	862,698	—	862,698

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	電子機能材事業 (千円)	電気機能線材事業 (千円)	合計 (千円)	調整額 (千円)	財務諸表計上額 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	4,477,248	11,532,581	16,009,829	—	16,009,829
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,477,248	11,532,581	16,009,829	—	16,009,829
セグメント利益又は損失(△)	△131,477	65,514	△65,962	—	△65,962
セグメント資産	4,400,654	3,706,635	8,107,289	1,170,596	9,277,886
その他の項目					
減価償却費	369,746	85,223	454,969	—	454,969
受取利息	3	0	4	—	4
支払利息	11,972	3,780	15,752	—	15,752
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	253,442	22,853	276,295	—	276,295

- (注) 1. セグメント利益又は損失の合計は、損益計算書の経常利益又は経常損失と一致しております。
2. セグメント利益又は損失には適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。なお、財務収益費用についても全社的に管理されておりますが、金額的影響が軽微であるため各報告セグメントに配賦しております。
3. 調整額の内容は、各報告セグメントに属さない全社管理の資産であり、現金及び預金、繰延税金資産、投資有価証券であります。

b. 関連情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	電子機能材事業 (千円)	電気機能線材事業 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	4,968,177	13,074,414	18,042,591

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	電子機能材事業 (千円)	電気機能線材事業 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	4,477,248	11,532,581	16,009,829

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高（千円）	関連するセグメント名
弥栄商事株式会社	1,686,455	電気機能線材事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	電子機能材事業 (千円)	電気機能線材事業 (千円)	合計 (千円)
減損損失	246,175	—	246,175

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,082.18円	1,874.32円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	66.32円	△187.57円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	113,012	△319,605
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 金額(△)(千円)	113,012	△319,605
期中平均株式数(株)	1,704,043	1,703,956

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成25年6月18日付予定）

・新任取締役候補

（常勤）取締役 野原彰洋（現 当社 電子機能材事業部長 兼 電子機能材事業部営業部長）

（非常勤）取締役 柏木隆宏（現 古河電気工業株式会社 戦略本部経営企画室 兼 戦略本部構造改革推進部長）

（注）新任取締役候補者 柏木隆宏氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

・退任予定取締役

（非常勤）取締役 荒川直也

・退任予定監査役

（非常勤）監査役 柳登志夫

③ その他の人事変動（平成25年4月25日付）

管理部長 兼 管理部財務経理課長 丸山 仁（現 当社 管理部財務経理課長）